

労働関係情報 CU掲示板 2025年 2月25日

お知らせや団体、組織内での転送、回覧、クリックを、よろしくお願いします

※ ファイルが開けない場合は、タイトルなどから、検索をしてください。

● 2025 年国際女性デー中央大会 YouTube 配信を視聴する方は、次のバナーを

クリックしてください。 fudanren.biz <http://fudanren.biz/schedule.html> [スケジュール](#)

[日本婦人団体連合会\(婦団連\)](#) 会場：3月8日 東京都板橋区立 文化会館

● JT がうつ病からの「復職」を 6 回断った末に「退職扱い」...識者 ... 主治医の診断で休職理由となったうつ病は治ったとして、復職を求めたが、会社側は 6 度にわたり就労を認めず、2024 年 11 月に 2 年余りの休職期間 .. [東京新聞 2月14日](#)

● フジTV労組6倍化/80→500人超 会見やり直し実現/MIC集会で報告 [しんぶん赤旗 2月22日](#)

● 【独自】消防職場でハラスメント多発 初の全国調査、176 件判明 ([共同通信 2月17日](#))

<https://news.yahoo.co.jp/articles> - [総務省消防庁調査 初の実態調査](#) 全国各地の消防本部や消防署で 2023 年度に暴力や性的嫌がらせなどハラスメント行為が少なくとも 176 件発生し、幹部級を含む 206 人が懲戒処分されていた .. [Yahoo Japan !ニュース 2月16日](#)

● 労働運動の階級的・民主的強化で、「国民が主人公」の日本を

/ [2月15日千葉土建会館](#) 志位議長の講演から [しんぶん赤旗 2月24日](#) ● [長時間](#)

[労働解消・増員を/全教大会 増勢で迎える /田村委員長が挨拶](#) [しんぶん赤旗 2月16日](#)

● [外国人労働者数は230万人超え／厚生労働省調査](#) [厚生労働省は1月31日](#)、「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(2024 年 10 月末時点)を公表した。外国人労働者数は 230 万 2,587 人で前年比 25 万 3,912 人増加し、届出が義務化された 2007 年以降、過去最多を更新した。外国人を雇用する事業所数は 34 万 2,087 所で前年比 2 万 3,312 所増加し、過去最多を更新。在留資格別では、「専門的・技術的分野の在留資格」71 万 8,812 人(前年比 12 万 2,908 人、20.6%増)が初めて最多となった。次いで「身分に基づく在留資格」62 万 9,117 人(同 1 万 3,183 人、2.1%増)、「技能実習」47 万 725 人(前年比 5 万 8,224 人、14.1%増)など。国籍別では、ベトナムが最も多く 57 万 708 人(外国人労働者数全体の 24.8%)、次いで中国 40 万 8,805 人(同 17.8%)、フィリピン 24 万 5,565 人(同 10.7%)の順。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html

▽「外国人雇用状況」の届出状況(概要版)

<https://www.mhlw.go.jp/content/11655000/001389434.pdf>

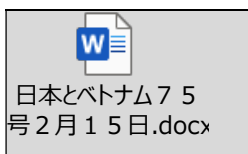
● **日本ベトナム友好運動の歴史を誇りに 70周年記念行事 全国総会 2025 年 5 月**

17 日(土曜)13:30～18日(日)12:00予定 会場・東京大田区 産業プラザ・コンベ

ンションホール

京急蒲田駅歩3分 JR 蒲田駅歩10分

記念レセプション・5月18日(日)午後 ～ベトナム大使館などから参加予定・



記念誌・

日本とベトナム NHAT BAN VA VIET NAM

2025年2月15日75号 奈良市登大路町5-5 奈良県教育会館内 発行責任者
井ノ尾寛利 E-MAIL : i.no.o-2@naroren.jp

● **WEB 東京民報都政転換のたたかい広げる 革新都政つくる会が 総会とシンポジウム...** 革新都政をつくる会は1月22日、豊島区のラパスホールで総会を開き、2024年の総括と、都政転換を目指す活動方針を決定しました。翌23日は…東京民報 2面 2月2日

● **◇資料シリーズ No.288『個別労働関係法ハンドブック-法令と判例-』** 都道府

県労働局や労働基準監督署の総合労働相談窓口で、個別労働関係紛争の相談員が、相談内容に応じた法令や判例・裁判例をすぐに見つけて、適切なアドバイスができるように、働き方改革やハラスメント対策など、近年の労働法制の動向を踏まえ、重要な判例・裁判例を盛り込んだ個別労働関係法のハンドブックを作成しました。 JIL(独法・労働政策研究 研修機構) 1月31日

<https://www.jil.go.jp/institute/siryo/2025/288.html?mm=2031>

● **男性国家公務員(一般職)の育休取得率、初の8割超え／人事院調査** 人事院

1月28日 人事院は1月28日、「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査(2023年度)」結果を公表した。育児休業取得率は、一般職(常勤)の男性で80.9%(2022年度72.6%)、女性は104.7%(同99.1%)。取得率は、同年度中に子が生まれた職員の数に対する、同年中に最初の育休を取得した職員の数の割合。男性の育休期間は「2週間以上1月以下」が46.3%(同48.5%)で最多、次いで「1月超3月以下」が24.8%(同22.5%)で、2週間以上は91.3%(同87.6%)となった。同日、国家公務員の育児休業等に関する2件の調査結果も併せて公表した。

https://www.jinji.go.jp/kouho_houdo/kisya/2501/ikukyuR6gaiyou_00002.html

▽「仕事と家庭の両立支援関係制度の利用状況調査(2023年度)」

<https://www.jinji.go.jp/content/000007960.pdf>

▽(3件の)調査結果のポイント <https://www.jinji.go.jp/content/000007957.pdf>

● **女性国家公務員の登用状況を公表／内閣人事局調査** 内閣人事局は1月28日、「女性国家公務員の登用状況のフォローアップ」を公表した。

2024年7月現在で、国家公務員の各役職段階に占める女性の割合は指定職(審議官・局長等)相当で5.2%(前年同期4.7%)、本省課室長相当職で8.3%(同7.5%)など。各役職段階で、女性の占める割合は調査開始以降、最高だが、いずれの役職段階でも第5次男女共同参画基本計画の成果目標(25年度末)には達していない。 内閣官房内閣人事局 1月28日

https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/pdf/20250128_siryou.pdf

● **2024年の休廃業・解散企業、過去最多／民間調査** 帝国データバンクは1月28日、全国企業「休廃業・解散」動向調査(2024年)を発表した。2024年に休廃業・解散した企業は6万9,019件(前年比16.8%増)で、16年以降で最多を更新。休廃業時の経営者の平均年齢は過去最高の71.3歳。2023年以降、コロナ禍における資金繰り支援策月は徐々に縮小されたが、物価高、人手不足や人件費負担増、不十分な価格転嫁などの課題が押し寄せ、官民による廃業支援が充実してきたことを背景に会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加したとみている。

https://www.tdb.co.jp/report/economic/kyuhaigyo_kaisan2024/

【立ち読み知識(49)】● **最近、厚生労働省が、労働基準法の改訂を言うとって、報告書を出したんだって???** (回答) うん。年明けの1月8日に、「労働基準関係法制研究会」(労基研)報告を出したんだ。これは、以前にCU東京の執行委員会でも話をしたけれど、**そもそも労働基準法は**、日本で働く労働者の、賃金や労働時間他の労働条件の最低基準を定めた法律で、使用者に対して弱い立場に有る労働者を守る最低限の労働基準を定めたもの。

ところが、この**報告書**は、労働組合組織の低減続きの実態を前提に、労使の力関係や労働の多様化の実情に合わせて、労基法の40年ぶりの改定を図るとして、これまでの労基署などの監督指導下に置かれていた法定基準を、今後は、**管理職者をふくめた労働者の過半数代表者との協定や、事業所を飛び越えて本社一括での労使確認**の推進などで、交渉による労使協定ではない「**労使のコミュニケーションによる労使合意**」をもとに、調整していく仕組み(デロゲーション:法的規制や**基準の緩和や適用の除外!**)が必要だとしている。長時間労働の規制や対等な人権擁護の確立、安全衛生保証や労働基準監督機関の増強と増員や、適切な賃金保障の課題には、ほど遠い**報告書内容**で、しっかり勉強し理解を深めて、みんなで声を上げ、取り組む必要があるね。

CU(コミュニティユニオン)東京 (東京地評) 〒170-0005 東京都豊島区 南大塚2-33-10

東京労働会館 3階 TEL 03-3946-9277 FAX 03-5395-3242

組合費 月 2000円、内1000円は 労働共済費。協力組合員は 1000円。 駆け込み寺機能と、まともな労使関係をめざし、首都で個人加盟3千名目標に拡大中。中小企業家との共同・連携、市民と、まともな野党の共闘も追及。近況確認と 保存資料閲覧は CU東京 HPへ。情報、連携先紹介は 発信元 m-maezawa-dan@jcom.zaq.ne.jp 前澤檀まで。